

別記様式(第 5 条関係)

庁議付議事項概要書

協議事項 ・ 報告事項		令和 6 年 10 月 10 日提出	
件 名	令和 5 年度財務書類について	部局名	総合政策部
概要	地方自治体では、予算の適正かつ確実な執行を図る観点から、現金主義会計による予算決算制度を採用している。 現金主義会計では、ストック情報(資産・負債等)やコスト情報(人件費、物件費等)が把握できないことから、財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に果たすため、現金主義会計による予算決算制度を補完するものとして、発生主義会計による財務書類を作成している。 財務書類は、一般会計に本市独自の会計である笛吹市境川観光交流センター特別会計、森林経営管理特別会計を加えた普通会計、普通会計に法律で特別会計とすることが定められている国民健康保険特別会計等の特別会計を加えた全体の財務書類、全体に一部事務組合、広域連合、第三セクターの本市が関係する団体を加えた連結の財務書類があり、昨年度までは決算年度の翌年度末に全ての財務書類を作成し、公表した。 今年度は、決算認定後、早期に財務書類の作成及び公表をするために、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算状況に基づき、連結を除く、普通会計及び全体の財務書類を作成したので報告する。		
経過	令和 5 年度決算後、固定資産台帳の更新を行うとともに、決算資料を基に、普通会計及び全体の財務書類を作成した。		
問題・課題	一部事務組合等の連結関係団体の決算状況の公表が決算認定後のため、笛吹市全体を網羅する連結財務書類の作成・公表が遅くなる。		
対応策	作成した普通会計及び全体の財務書類については、令和 6 年 10 月 11 日開催の市議会全員協議会に報告した上で、市ホームページで公表する。 また、今後、連結関係団体から決算資料を取得し、連結財務書類を年度末までに作成・公表する。		
協議結果	【報告事項確認了】		

令和 5 年度 笛吹市財務書類

(普通会計分、全体分)

笛吹市

令和6年10月

地方公共団体では、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から現金主義会計による予算決算制度を採用しています。

現在、地方自治体が行っている現金主義会計では、ストック情報(資産・負債等)やコスト情報(人件費、物件費等)が把握できないことから、財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に果たすため、現金主義会計による予算決算制度を補完するものとして、平成28年度決算から国で示す統一的な基準による地方公会計マニュアルを基に、発生主義会計による財務書類を作成しています。

財務書類は、一般会計に本市独自の会計である笛吹市境川観光交流センター特別会計、森林経営管理特別会計を加えた普通会計、普通会計に法律で特別会計とすることが定められている国民健康保険特別会計等の特別会計及び公営企業会計を加えた全体の財務書類、全体に一部事務組合、広域連合、第三セクターの本市が関係する団体を加えた連結の財務書類があり、昨年度までは、決算年度の翌年度末に全ての財務書類の公表を行っていました。

今年度は、決算認定後、早期に財務書類の作成及び公表をするために、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算状況に基づき、普通会計及び全体の財務書類を作成しました。今後、連結関係団体の決算資料により、連結財務書類を年度末までに作成、公表します。

1 統一的な基準による地方公会計及び対象とする会計の範囲と区分

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本市では、財政状況を市民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分から新たな基準に基づく財務書類を作成し、平成29年度からは一般会計だけでなく、特別会計や企業会計を含めた全体、一部事務組合等も含めた連結についても、財務書類を作成し経年比較を行っている。

官庁会計制度

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

地方公会計制度

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

補完

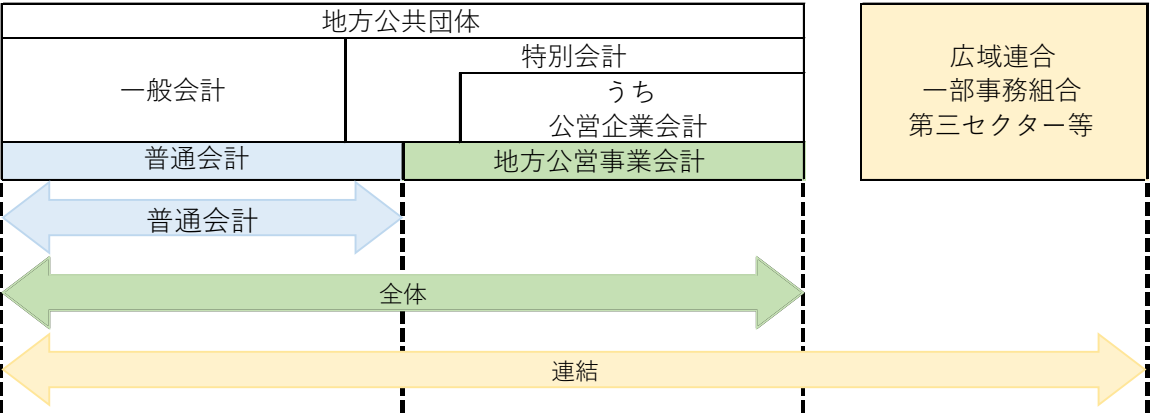
対象とする会計の範囲と区分

本市では、財務書類4表をそれぞれ普通会計、全体、連結で作成している。また、市の実施する事業にかかる経費を次のとおり「一般会計」、「特別会計」及び「公営企業会計」に区分し計上している。

本市の普通会計は、一般会計に本市独自の会計である笛吹市境川観光交流センター特別会計、森林経営管理特別会計を加えたもの。

全体は、普通会計に法律で特別会計とすることが定められている国民健康保険特別会計等の特別会計及び公営企業会計を加えたもの。

連結は、全体に一部事務組合、広域連合、第三セクターの本市が関係する団体を加えたもの。



出典：総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル』

会計名・団体名			普通会計	全体	連結
【普通会計】	1	一般会計	作成	作成	未作成
	2	笛吹市境川観光交流センター特別会計			
	3	森林経営管理特別会計			
【特別会計】	4	国民健康保険特別会計			
	5	介護保険特別会計			
	6	後期高齢者医療特別会計			
	7	農業集落排水特別会計			
【公営企業会計】	8	水道事業会計			
	9	公共下水道事業会計			
	10	市営春日居地区温泉給湯事業会計			
	11	簡易水道事業会計			
【広域連合】	12	山梨県後期高齢者医療広域連合			
【一部事務組合】	13	山梨県市町村総合事務組合			
	14	東八代広域行政事務組合			
	15	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合			
	16	峡東地域広域水道企業団			
	17	釈迦堂遺跡博物館組合			
【第三セクター】	18	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団			
	19	一般社団法人 笛吹市観光物産連盟			

※【広域連合・一部事務組合・第三セクター】については、出資割合等に応じて合算する比例連結としている。

2 財務書類の構成及び令和5年度普通会計財務書類4表関係図

財務書類の構成

① 貸借対照表

貸借対照表は、市のストック情報(資産・負債等)を基に、保有するすべての資産、負債等の財政状態を表した財務書類です。

学校や社会教育施設などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産を新たに整備した固定資産台帳により把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本市が保有する「資産」、将来世代の負担となる「負債」、これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするものです。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、コスト情報(人件費、物件費等)を基に、行政サービスに要した費用(行政コスト)とその行政サービスの直接の対価として得られた収益(使用料・手数料等)によって、1年間の行政サービスの状況を明らかにするものです。

③ 純資産変動計算書

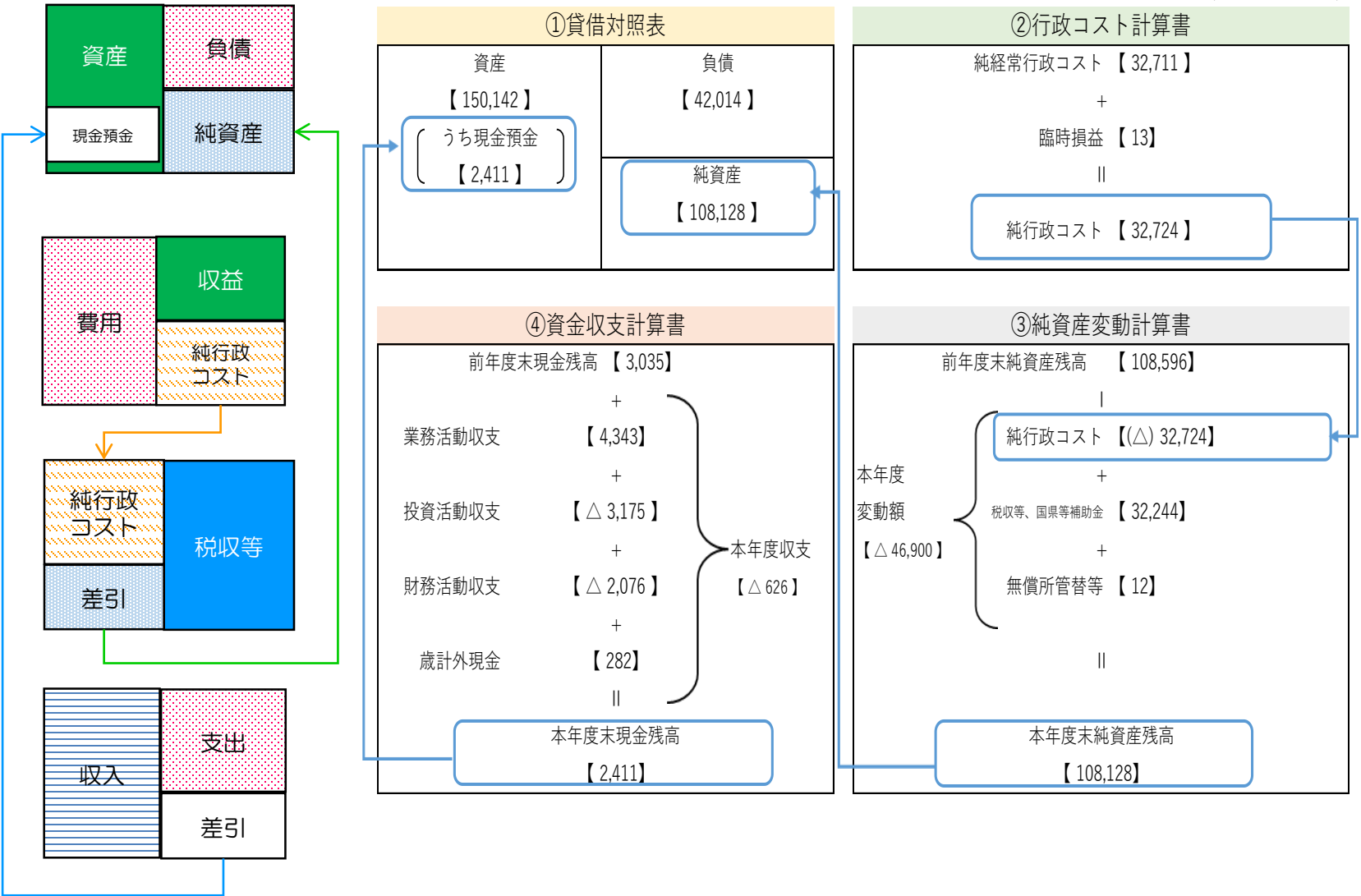
貸借対照表の「純資産」(資産－負債)が1年間でどのように増減したかを表示するものであり、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」(費用－収益)が、地方交付税、国県等補助金などの財源でどのように賄われているかを明らかにするものです。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳出を、経常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。

令和5年度笛吹市普通会計財務書類4表関係図

(単位：百万円)



3 普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

【固定資産】 作成基準日から1年経過以降に現金化される資産 又は現金化を目的としていない資産
【流動資産】 作成基準日から1年以内に現金化しうる資産

【固定資産に該当するもの】 <有形固定資産> 事業用資産、インフラ資産、物品に区分 ・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、社会教育施設などの公共用財産 ・インフラ資産は、市道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産 ・物品は、取得価額が50万円以上の備品、公用車など
<無形固定資産> 住民情報システム、内部情報システムなどのソフトウェアなど
<投資及び出資金> 基金や、団体への出資金、長期延滞債権など

【流動資産に該当するもの】 <現金預金> 歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致
<棚卸資産> 売却を目的として保有している資産

【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】 <基金> 市が保有している基金のうち、財政調整基金及び減債基金（満期一括償還地方債の償還財源分を除く）を「流動資産」、それ以外のものを「固定資産」に計上
<未収金・長期延滞債権> 収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上
<その他> 他の項目以外の資産
<徴収不能引当金> 貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

資産の部				負債の部			
市が保有している財産				将来世代の負担			
	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
固定資産	143,359	143,437	△ 78	固定負債	35,794	38,021	△ 2,227
有形固定資産	115,241	117,671	△ 2,430	地方債	30,998	33,224	△ 2,226
事業用資産	49,027	49,045	△ 18	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	65,222	67,674	△ 2,452	退職手当引当金	4,720	4,797	△ 78
物品	992	952	40	その他	77	-	-
無形固定資産	159	95	64	流動負債	6,220	5,604	616
投資その他の資産	27,959	25,670	2,289	1年内償還予定地方債	5,483	5,173	310
投資及び出資金	10,347	9,857	490	未払金	-	-	-
長期延滞債権	273	306	△ 32	前受金	-	-	-
基金	17,374	15,543	1,831	賞与等引当金	393	348	45
その他	-	-	-	預り金	282	83	200
徴収不能引当金	△ 35	△ 35	△ 0	その他	61	-	61
流動資産	6,783	8,785	△ 2,002	負債合計	42,014	43,625	△ 1,611
現金預金	2,411	3,118	△ 708	純資産の部			
未収金	156	145	12	これまでの世代の負担等			
基金	4,220	5,526	△ 1,306		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-	純資産合計	108,128	108,596	△ 469
徴収不能引当金	△ 5	△ 5	0				
資産合計 (借方)	150,142	152,221	△ 2,080	負債・純資産合計 (貸方)	150,142	152,221	△ 2,080

まとめ

- ・令和5年度末の資産合計は1,501億4,200万円、将来世代の負担となる負債合計は420億1,400万円で、これまでの世代の負担により形成した純資産合計（資産と負債の差）は、1,081億2,800万円となっている。
- ・前年度と比較すると、資産の部ではインフラ資産の減価償却が進んだことにより、資産合計が20億8,000万円減少した。負債の部では地方債残高の減少により、負債合計が16億1,100万円の減少となった。負債合計が減少した以上に資産合計が減少したことにより、純資産合計は4億6,900万円の減少となった。
- ・資産は、年々減少しており、インフラ資産の減価償却が進み施設の老朽化が進んでいる。また、負債についても、年々減少しており、地方債の償還を進めることができている。

【固定負債】 作成基準日から1年経過以降に返済期限が到来する負債
【流動負債】 作成基準日から1年以内に返済期限が到来する負債

【固定負債に該当するもの】 <地方債> 出資法人等の債務に対する市の損失補償等のうち、一定額を引当金として計上
<退職手当引当金> 在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

【流動負債に該当するもの】 <未払金> 地方債に対する支払利息のうち、前回償還日から基準日時点までに生じている負担相当額
<前受金> 代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないもの
<賞与等引当金> 翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負担相当額として計上
<預り金> 歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末歳計外現金残高」と一致

【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】 <地方債> 地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上
<その他> リース債務等の項目以外の負債 その他のうち、翌年度支払予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

【純資産】 資産の総額から負債の総額を控除したもの

4 普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	科目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【経常費用】 毎会計年度、経常的に発生する費用 <業務費用> 人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分 ・人件費は、職員に支払われる職員給 与費や共済費など ・物件費等は、職員旅費、消耗品費、 光熱水費、通信運搬費など消費的性 質のもの ・その他の業務費用は、支払利息など 上記以外の費用 <移転費用> 他団体等に対する補助金、被扶助者に対する 社会保障給付、公営企業会計への繰出金など	経常費用 A	33,319	32,931	388
	業務費用	19,478	18,884	594
	人件費	5,318	5,463	△ 145
	職員給与費	3,758	3,835	△ 77
	賞与等引当金繰入額	393	348	45
	退職手当引当金繰入額	244	377	△ 133
	その他	924	903	21
	物件費等	13,699	12,710	988
	物件費	7,854	6,866	987
	維持補修費	627	488	139
	減価償却費	5,218	5,356	△ 138
	その他	-	-	-
	その他の業務費用	461	710	△ 249
	支払利息	156	148	8
	徴収不能引当金繰入額	40	40	0
	その他	265	522	△ 257
	移転費用	13,841	14,047	△ 206
	補助金等	3,224	4,094	△ 870
	社会保障給付	7,852	7,230	622
	他会計への繰出金	2,745	2,660	85
	その他	20	63	△ 43
【経常収益】 毎会計年度、経常的に発生する収益 <使用料及び手数料> 施設使用料及び各種申請手数料など <その他> 延滞金、財産の運用に係る収入など上記以外の収益	経常収益 B	608	710	△ 102
	使用料及び手数料	213	211	2
	その他	395	499	△ 104
	純経常行政コスト A－B C	32,711	32,221	490
	臨時損失 D	16	129	△ 112
	災害復旧事業費	6	-	6
	資産除売却損	10	129	△ 118
	投資損失引当金繰入額	-	-	-
	損失補償等引当金繰入額	-	-	-
	その他	-	-	-
【臨時損失】 臨時的に発生する費用 <災害復旧事業費> 災害復旧に関する費用 <資産除売却損> 資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額 <その他> 貸付金の減免など上記以外の臨時的な損失	臨時利益 E	3	3	0
	資産売却益	3	3	0
	その他	-	-	-
	純行政コスト C＋D－E F	32,724	32,347	377
【臨時利益】 臨時的に発生する利益 <資産売却益> 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額 <その他> 資産計上されない物品の売却による収入など上記以外の臨時的な収益				
【純経常行政コスト】 経常費用から経常収益を控除したもの 【純行政コスト】 純経常行政コストに「臨時損失」及び「臨時利益」を加減算した 最終的な収支であり、税収、地方交付税、国等補助金などで賄われる額				

まとめ

- ・人件費や物件費等などの経常費用は333億1,900万円、使用料及び手数料、その他財産運用収入などの経常収益は6億800万円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは327億1,100万円となる。これに、臨時損失1,600万円、臨時利益300万円を加味した純行政コストは327億2,400万円となる。
- ・前年度と比較すると、笛吹消費喚起キャンペーンなどの事業が増加したことにより物件費が増加したことを主な要因として経常費用が3億8,800万円増加した。また、経常収益の「その他」の内容である地域振興基金利子収入やコミュニティ助成事業助成金等の収入が減少し、経常収益が1億200万円減少したため、純行政コストは3億7,700万円の増加となった。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大やロシア・ウクライナ情勢等の影響による物価高騰等により、物件費が増加しており、経常費用が増加していることから、純行政コストが増加している。

5 普通会計純資産変動計算書・資金収支計算書

普通会計純資産変動計算書

【純行政コスト】

行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致

【本年度差額】

純行政コストから財源である税金等及び国等補助金を控除したものの

【本年度純資産変動額】

本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減算した最終的な変動額

【本年度純資産残高】

貸借対照表の「純資産」と一致

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
前年度末純資産残高	A	108,596	108,193	403	資産評価差額	E	2	-	2
純行政コスト (△)	B	△ 32,724	△ 32,347	△ 377	無償所管換等	F	10	△ 29	39
財源	C	32,244	32,637	△ 393	その他	G	-	142	△ 142
税金等		23,861	23,913	△ 51					
国県等補助金		8,382	8,724	△ 342	本年度純資産変動額 D + E + F + G	H	△ 469	403	△ 872
本年度差額 B + C	D	△ 480	290	△ 770	本年度末純資産残高 A + H	J	108,128	108,596	△ 469

まとめ

・前年度（R4）末純資産残高1,085億9,600万円に令和5年度の純資産の財源である税金等、国県等補助金322億4,400万円を加え、さらに資産評価差額と無償所管換等を加味した額に、純行政コスト327億2,400万円差し引くと、1,081億2,800万円が本年度末純資産残高となる。

普通会計資金収支計算書

【業務支出】

＜業務費用支出＞
人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出

＜移転費用支出＞

他団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出

【臨時支出】

＜災害復旧事業費支出＞
災害復旧事業費に係る支出

【業務収入】

＜税金等収入＞
地方税や地方交付税などの収入

＜国県等補助金収入＞

国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

＜使用料及び手数料収入等＞

使用料及び手数料などの収入

【臨時収入】

災害復旧費国庫負担金など臨時の収入

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	科目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	
【業務活動収支】					【投資活動収支】				
業務支出	A	28,057	27,435	623	投資活動支出	F	6,918	8,063	
業務費用支出		14,216	13,387	829	公共施設等整備費支出		2,592	3,514	
人件費支出		5,352	5,420	△ 68	基金積立金支出		3,835	3,902	
物件費等支出		8,444	7,354	1,090	投資及び出資金支出		490	647	
支払利息支出		156	148	8	貸付金支出		-	-	
その他の支出		265	465	△ 200	その他の支出		-	-	
移転費用支出		13,841	14,047	△ 206	投資活動収入	G	3,743	4,992	
補助金等支出		3,224	4,094	△ 870	国県等補助金収入		426	841	
社会保障給付支出		7,852	7,230	622	基金取崩収入		3,310	4,106	
他会計への繰出支出		2,745	2,660	85	貸付元金回収収入		-	-	
その他の支出		20	63	△ 43	資産売却収入		6	45	
業務収入	B	32,406	32,578	△ 172	その他の収入		-	-	
税金等収入		23,847	24,053	△ 205	投資活動収支 G－F	H	△ 3,175	△ 3,070	
国県等補助金収入		7,956	7,883	73	【財務活動収支】				
使用料及び手数料収入		213	202	11	財務活動支出	I	5,334	5,112	
その他の収入		390	441	△ 51	地方債償還支出		5,173	5,112	
臨時支出	C	6	-	6	その他の支出		160	-	
災害復旧事業費支出		6	-	6	財務活動収入	J	3,258	3,561	
その他の支出		-	-	-	地方債発行収入		3,258	3,561	
臨時収入	D	-	-	-	その他の収入		-	-	
業務活動収支 B－A＋D－C	E	4,343	5,144	△ 801	財務活動収支 J－I	K	△ 2,076	△ 1,551	
					本年度資金収支額 E＋H＋K	L	△ 907	522	
					前年度末資金残高	M	3,035	2,514	
					比例連結割合変更に伴う差額	N	-	-	
					本年度末資金残高 L＋M＋N	O	2,128	3,036	

収支は43億4,300万円の黒字となった一方で、投資活動
1億7,500万円の赤字、財務活動収支は20億7,600万円の

まとめ

・業務活動収支は43億4,300万円の黒字となった一方で、投資活動収支は31億7,500万円の赤字、財務活動収支は20億7,600万円の赤字となった。
・3つの収支を合わせた本年度資金収支額は△9億700万円であり、前年度末資金残高を加味すると、21億2800万円の黒字となり、形式収支と一致する。また、歳計外現金を加味した本年度末現金預金残高は、24億1,100万円となる。

【財源】

＜税金等＞
地方税、地方交付税及び地方譲与税、負担金など

＜国県等補助金＞

国県等からの補助金、委託金

【資産評価差額】

有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

【その他】

資産評価差額及び無償所管換等以外の純資産及びその内部構成の変動

【投資活動支出】

＜公共施設等整備費支出＞
有形固定資産等の形成に係る支出

＜基金積立金支出＞

基金積立に係る支出

＜投資及び出資金支出＞

投資及び出資に係る支出

＜貸付金支出＞

貸付金に係る支出

【投資活動収入】

＜国県等補助金収入＞
国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

＜基金取崩収入＞

基金取崩による収入

＜貸付元金回収収入＞

貸付金の元金回収収入

＜資産売却収入等＞

土地売却収入など資産売却による収入等

【財務活動支出】

＜地方債償還支出＞
地方債の元金償還支出

＜その他の支出＞

地方債以外の財務活動支出

【財務活動収入】

＜地方債発行収入＞
地方債発行による収入

6 全体貸借対照表・行政コスト計算書

全体財務諸表は、普通会計に、特別会計及び公営企業会計を含め、市の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 全体貸借対照表

(2) 全体行政コスト計算書

(単位：百万円)

資産の部 市が保有している財産				負債の部 将来世代の負担			
	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
固定資産	192,493	193,588	△ 1,096	固定負債	68,662	72,220	△ 3,558
有形固定資産	161,310	164,602	△ 3,292	地方債	46,772	49,960	△ 3,188
事業用資産	49,028	49,047	△ 19	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	107,565	110,887	△ 3,322	退職手当引当金	4,981	5,078	△ 97
物品	4,716	4,668	49	その他	16,909	17,182	△ 273
無形固定資産	3,349	3,356	△ 8	流動負債	8,452	7,684	768
投資その他の資産	27,834	25,630	2,204	1年内償還予定地方債	7,068	6,835	232
投資及び出資金	9,210	9,210	0	未払金	616	390	226
長期延滞債権	436	501	△ 64	前受金	-	-	-
基金	18,248	15,983	2,265	賞与等引当金	424	375	49
その他	0	0	0	預り金	283	83	200
徴収不能引当金	△ 60	△ 63	3	その他	61	0	61
流動資産	12,477	14,183	△ 1,706	負債合計	77,113	79,903	△ 2,790
現金預金	6,032	7,162	△ 1,130	純資産の部			
未収金	574	505	69	これまでの世代の負担等			
基金	5,853	6,518	△ 665		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
棚卸資産	1	1	0				
その他	33	21	12	純資産合計	127,856	127,868	△ 12
徴収不能引当金	△ 15	△ 22	7				
資産合計 (借方)	204,970	207,771	△ 2,802	負債・純資産合計 (貸方)	204,970	207,771	△ 2,802

(単位：百万円)

科目	令和5年 ①	令和4年 ②	差引き ①－②	科目	令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
経常費用 A	48,999	48,660	338	経常収益 B	2,654	2,755	△ 102
業務費用	23,161	22,626	535	使用料及び手数料	2,041	2,017	24
人件費	5,753	5,865	△ 113	その他	613	738	△ 126
職員給与費	4,070	4,152	△ 83				
賞与等引当金繰入額	424	375	49				
退職手当引当金繰入額	289	383	△ 94				
その他	969	954	15				
物件費等	16,482	15,537	945				
物件費	8,862	7,911	952				
維持補修費	691	546	145	純経常行政コスト A－B C	46,345	45,905	440
減価償却費	6,928	7,080	△ 152	臨時損失 D	20	133	△ 113
その他	-	-	-	災害復旧事業費	6	-	6
その他の業務費用	927	1,224	△ 297	資産除売却損	10	129	△ 118
支払利息	443	464	△ 21	投資損失引当金繰入額	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	76	86	△ 10	損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	408	674	△ 266	その他	4	5	△ 1
移転費用	25,837	26,034	△ 197	臨時利益 E	19	14	4
補助金等	6,802	7,352	△ 550	資産売却益	4	3	1
社会保障給付	19,015	18,619	396	その他	15	11	4
他会計への繰出金	-	-	-	純行政コスト C＋D－E F	46,347	46,024	323
その他	20	63	△ 43				

7 全体純資産変動計算書・資金収支計算書

(3) 全体純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
前年度末純資産残高	A	127,868	126,898	970
純行政コスト(△)	B	△ 46,347	△ 46,024	△ 323
財源	C	46,323	46,900	△ 576
税金等		30,127	30,120	7
国県等補助金		16,196	16,779	△ 583
本年度差額 B + C	D	△ 23	876	△ 899
資産評価差額	E	2	-	2
無償所管換等	F	10	△ 51	61
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	-
その他	H	-	145	△ 145
本年度純資産変動額 D + E + F + G + H	I	△ 12	970	△ 982
本年度末純資産残高 A + I	J	127,856	127,868	△ 12

(4) 全体資金収支計算書

(単位：百万円)

科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②	科目		令和5年度 ①	令和4年度 ②	差引き ①－②
【業務活動収支】					【投資活動収支】				
業務支出 A		41,747	41,560	187	投資活動支出 F		8,270	8,009	261
業務費用支出		15,910	15,526	384	公共施設等整備費支出		3,359	4,107	△ 748
人件費支出		5,750	5,837	△ 87	基金積立金支出		4,911	3,902	1,009
物件費等支出		9,303	8,607	696	投資及び出資金支出		-	-	-
支払利息支出		443	464	△ 21	貸付金支出		-	-	-
その他の支出		415	619	△ 204	その他の支出		-	-	-
移転費用支出		25,837	26,034	△ 197	投資活動収入 G		3,924	5,255	△ 1,331
補助金等支出		6,802	7,352	△ 550	国県等補助金収入		508	1,006	△ 498
社会保障給付支出		19,015	18,619	396	基金取崩収入		3,310	4,106	△ 796
他会計への繰出支出		-	-	-	貸付金元金回収収入		-	-	-
その他の支出		20	63	△ 43	資産売却収入		8	45	△ 37
業務収入 B		47,874	48,321	△ 447	その他の収入		98	97	1
税金等収入		29,619	29,770	△ 151	投資活動収支 G－F H		△ 4,346	△ 2,754	△ 1,592
国県等補助金収入		15,718	15,892	△ 174	【財務活動収支】				
使用料及び手数料収入		1,980	2,045	△ 65	財務活動支出 I		6,996	6,973	23
その他の収入		556	614	△ 58	地方債償還支出		6,836	6,865	△ 29
臨時支出 C		10	5	5	その他の支出		160	107	53
災害復旧事業費支出		6	-	6	財務活動収入 J		3,880	3,992	△ 112
その他の支出		4	5	△ 1	地方債発行収入		3,880	3,970	△ 90
臨時収入 D		15	12	3	その他の収入		-	22	△ 22
業務活動収支 B－A＋D－C E		6,132	6,768	△ 636	財務活動収支 J－I K		△ 3,116	△ 2,981	△ 135
					本年度資金収支額 E＋H＋K L		△ 1,330	1,033	△ 2,363
					前年度末資金残高 M		7,079	6,046	1,033
					比例連結割合変更に伴う差額 N		-	-	-
					本年度末資金残高 L＋M＋N O		5,749	7,079	△ 1,330
					前年度末歳計外現金残高 P		83	△ 34	117
					本年度歳計外現金増減額 Q		200	117	83
					本年度末歳計外現金残高 P＋Q R		282	83	199
					本年度末現金預金残高 O＋R S		6,031	7,162	△ 1,131